

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職金支給規定による期末の要支給額を計上している。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	516,183,518	937,016	0	517,120,534
(国債)	(516,183,518)	(937,016)	(0)	(517,120,534)
定期預金	5,127,501	0	0	5,127,501
小 計	521,311,019	937,016	0	522,248,035
特 定 資 産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	997,715,044	0	39,479,331	958,235,713
構築物(青森県六ヶ所村)	25,360,514	0	2,793,666	22,566,848
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	6,488,554	0	1,032,004	5,456,550
退職給付引当資産	289,663,100	23,892,000	13,862,800	299,692,300
役員退職慰労引当資産	33,939,000	6,717,600	16,608,000	24,048,600
工具器具備品購入積立資産	135,455,302	2,122,000	3,595,557	133,981,745
施設拡充積立資産	87,164,047	0	0	87,164,047
指定(溶接検査)安定化積立資産	8,000,000	0	2,000,000	6,000,000
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	1,763,047,632	32,731,600	79,371,358	1,716,407,874
合 計	2,284,358,651	33,668,616	79,371,358	2,238,655,909

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	517,120,534	517,120,534	0	0
定期預金	5,127,501	5,127,501	0	0
小計	522,248,035	522,248,035	0	0
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	129,262,071	0	0
建物(青森県六ヶ所村)	958,235,713	958,235,713	0	0
構築物(青森県六ヶ所村)	22,566,848	22,566,848	0	0
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	5,456,550	5,456,550	0	0
退職給付引当資産	299,692,300	0	0	299,692,300
役員退職慰労引当資産	24,048,600	0	0	24,048,600
工具器具備品購入積立資産	133,981,745	0	133,981,745	0
施設拡充積立資産	87,164,047	0	87,164,047	0
指定(溶接検査)安定化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	1,716,407,874	1,115,521,182	277,145,792	323,740,900
合計	2,238,655,909	1,637,769,217	277,145,792	323,740,900

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,501,956,178	514,774,339	987,181,839
構築物	73,284,209	50,717,361	22,566,848
工具器具備品	210,983,566	175,271,707	35,711,859
リース資産	126,428,027	33,049,186	93,378,841
合計	1,912,651,980	773,812,593	1,138,839,387

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債(基本財産)	517,120,534	528,197,400	11,076,866
国 債(特定資産)	249,976,469	253,676,600	3,700,131
合計	767,097,003	781,874,000	14,776,997

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 青森県補助金	青森県	0	20,014,131	20,014,131	0	
		1,158,826,183	0	43,305,001	1,115,521,182	指定正味財産
合 計		1,158,826,183	20,014,131	63,319,132	1,115,521,182	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	43,213,819
固定資産除却損計上による振替額	91,182
合 計	43,305,001

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	133,727,018	25,428,921	159,155,939
減価償却累計額相当額	74,458,631	12,551,328	87,009,959
期末残高相当額	59,268,387	12,877,593	72,145,980

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	32,816,827	43,318,703	76,135,530

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	46,197,080
減価償却相当額	43,558,303
支払利息相当額	2,415,713

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	299,692,300
退職給付引当金	299,692,300

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	23,892,000
退職給付費用	23,892,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。